



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月3日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東証二部
 コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中居 勝利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務室長 (氏名) 海老沢 克恭 TEL (045) 651-2111
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月23日 配当支払開始予定日 平成20年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年2月期	28,742	(△2.6)	1,000	(13.5)	1,045	(8.2)	203	(109.2)
平成19年2月期	29,518	(7.9)	881	(7.5)	966	(13.2)	97	(△76.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成20年2月期	26	46	—	—	3.3	5.6	3.6
平成19年2月期	12	65	—	—	1.6	5.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
平成20年2月期	18,465		6,237		33.0	792	69
平成19年2月期	18,890		6,206		32.1	789	06

(参考) 自己資本 20年2月期 6,097百万円 19年2月期 6,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年2月期	1,630	△1,780	△1,013	1,412
平成19年2月期	1,882	△2,195	804	2,575

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年2月期	11	00	11	00	22	00	169	174.0	2.7
20年2月期	11	00	11	00	22	00	169	83.2	2.7
21年2月期(予想)	11	00	11	00	22	00	169	118.3	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	5.6	800	△1.1	830	△0.9	175	△1.2	19	50
通期	30,500	6.1	950	△5.0	1,000	△4.4	200	△1.7	26	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 7,707,095株 19年2月期 7,707,095株

② 期末自己株式数 20年2月期 14,924株 19年2月期 14,734株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入〔チェーン総売上〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年2月期	28,731 [109,117]	(△2.6 [0.5])	980	(15.4)	1,027	(9.8)	199	(127.1)
平成19年2月期	29,495 [108,533]	(8.0 [0.1])	849	(9.5)	936	(15.4)	87	(77.8)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年2月期	25	90	—	—
平成19年2月期	11	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成20年2月期	18,259	6,036	33.1	784	74
平成19年2月期	18,690	6,012	32.2	781	66

(参考) 自己資本 20年2月期 6,036百万円 19年2月期 6,012百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入〔チェーン総売上〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,450 [58,000]	5.3 [4.3]	790 △0.9		820 △0.9		170 △3.1		18	85
通期	30,450 [114,000]	6.0 [4.5]	940 △4.2		990 △3.7		195 △2.1		25	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善等が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は、原油等の原材料価格の高騰や米国のサブプライム問題等の影響が拡大したことにより、株価の下落や円高の進行など景気の減速傾向が一段と顕著になってきました。個人消費も雇用者賃金の伸び悩みに加え、食品やガソリンなどの値上がりによる影響もあり、停滞が懸念される状況となりました。

コンビニエンスストア業界におきましては、チェーン間の販売競争や他業態との競合環境が一層激化しており、天候不順などに加えて、各種食品の不正表示が大きな社会問題となるなどマイナス要因が多く、業界全体として既存店売上高の前年割れ傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画「顧客戦略推進プラン」の2年目にあたる今期の取り組みとして、計画の柱である販売力の強化を実現する為、魅力ある商品の開発に努め、定番商品や重点商品の導入、死筋商品カット等の品揃えの強化および地域出店力の強化を図ってまいりました。更に、全店販促施策としてマイレージキャンペーンやスピードくじおよび各種タイアップを通年で展開したことなどにより、当チェーンの全店売上高は前期比0.5%増の1,091億17百万円となりました。また直営店から加盟店への転換が進んだことなどにより、当連結会計年度の当社グループの連結営業総収入は前期比2.6%減少の287億42百万円となりました。連結営業利益は前期比13.5%増加の10億円となりました。連結経常利益は販売費および一般管理費の減少等で前期比8.2%増加の10億45百万円となりました。連結当期純利益は減損損失の計上額が昨年に比べ減少したことなどにより前期比109.2%増加の2億3百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の概況

出退店につきましては、開店37店、閉店31店となり、総店舗数665店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は57店、スリーエフ店合計722店）となっております。

店舗運営につきましては、商売の基本であるクリーンネス・フレンドリー・身だしなみを徹底し、接客サービス日本一を目指す取り組みを継続いたしました。個店競争力の強化を図るため、基幹情報システムの更新によって新商品を主体とした売れ筋商品と定番商品の管理能力向上を図ると共に、変化し続ける個店ニーズに対応する為、ストアカルテを標準化して魅力ある売場作りを目指してまいりました。更に、新規出店と既存店防衛策を効果的に実施するべく出店エリア毎のリージョン制を導入いたしました。

商品面につきましては、以前から取り組んでいる「地産地消」商品の開発として、神奈川県産の牛肉を使用した「プレミアムハンバーグ弁当」を始め、三浦大根を使用した惣菜などを展開しました。また、農林水産省と厚生労働省が推奨する「食事バランスガイド」に沿った商品展開により、コンビニで出来るバランスの取れた食生活を提案しました。ミニストップ株式会社との共同開発企画である「なんつッ亭」も第3弾となり、好評を得ております。品揃え強化策の一つである生鮮強化ユニットおよびGooz Coffeeユニットは加盟店への導入を主体として店舗数を拡大しております。また、各種販促施策に注力し、マイレージキャンペーンやスピードくじ等を継続して展開したほか、能登半島地震の復興支援企画「能登・いしかわへ行こうフェア」や横浜開港150周年応援企画「クラシック横浜フェア」などといった、自治体とのタイアップ企画を開催しました。また、お客様の利便性向上を目指した電子マネーの取り組みについてはSuicaを全店舗へ導入しました。

②次期の見通し

国内景気につきましては、好調に推移していた輸出関連業種も急激な円高等により企業収益に若干の影響を与えつつあります。内需を牽引してきた企業の設備投資にもかげりが見え始め、サブプライム問題の影響等による米国経済の先行きの警戒感で、株価下落も世界規模の広がりを見せており、個人消費の先行きにも不透明感が増しております。

このような環境の下、当社グループとしては中期経営計画である「顧客戦略推進プラン」を着実に実行して個店収益力の強化を図ってまいります。まず、商品訴求力の強化を目指し、健康・安心・安全に対する取組みを基本とし、こだわりの「食材」「製法」「見栄え」「提供方法」による商品開発に加え、販促施策と連動した商品企画も継続して展開してまいります。また、売場提案力の強化として、基幹情報システムの新機能を活用し、店舗作業の効率化、売れ筋商品・定番商品の適正な在庫管理の実現によって、魅力ある売場作りに努めてまいります。新規出店につきましては、リージョン制を推進することによってエリア毎の出店力強化を図っていくとともに、育成型オーナー輩出の促進による新店平均日販の向上を目指してまいります。更に、カルチュア・コンビニエンス・クラブグループの株式会社Tカード&マーケティングが展開するTポイントサービスの導入により、客数・売上の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成21年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入305億円（前期比6.1%増）、営業利益9億5千万円（同5.0%減）、経常利益10億円（同4.4%減）、当期純利益につきましては2億円（同1.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ11億62百万円減少し、14億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億71百万円（前期比100.4%増）となりましたが、減損損失の減少及び法人税等の支払額の増加等により、前期より2億51百万円（同13.3%減）少ない16億30百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金の取得に伴う支出が4億80百万円（同25.2%減）、ソフトウェアの取得に伴う支出が4億94百万円（同54.8%減）となったこと等により、前期より4億15百万円（同18.9%減）少ない17億80百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が8億42百万円（同34.8%増）となったこと等により、10億13百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	34.4	32.1	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.5	35.5	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.0	42.9	42.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、業界内外の競争環境、企業規模および当期の利益水準等を鑑みますと、当社の経営環境は厳しい状況にあります。当社としては株主の支援に対し安定的かつ継続的に報いていくことを重視し、当期末の配当金につきましては、1株につき11円（既の実施済みの中間配当11円と合わせ年間22円）とすることを予定しております。

また、内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

次期につきましては、中間配当11円と期末配当11円の合わせて年間22円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止および発生時における対応等について、最善と考えられる施策を講じた上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営環境の動向によるリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおります。そのため、景気や個人消費の動向および異常気象や天候不順など、国内の経営環境の変化により、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、火災、地震等の災害や不慮の事故の影響で、店舗への物流の遅延や停止、あるいは店舗の損害等により営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制に関するリスク

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護、個人情報保護等に関する法規制の適用および行政による許認可等の様々な法規制を受けております。役員および従業員はこれらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来、これらの規制強化や法規制の変更等により、その対応等で新たな費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性や衛生管理に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおり、お客様におにぎり、お弁当、サンドイッチ、麺類、お惣菜、デザート等のオリジナル商品の販売を行っています。商品開発におきましては健康・安心・安全に対してこだわり続け、保存料ゼロ、合成着色料ゼロ、カロリー表示、アレルギーの原因品目の表示をオリジナル商品に行っています。また、品質管理や鮮度管理を徹底して、厳格な衛生管理に努めております。しかしながら、当社グループの取扱い商品により、お客様にご迷惑をお掛けする事態が発生し、お客様の信頼失墜による売上の減少や損害賠償責任およびその問題への対策に費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、独立の事業者である第三者との間でフランチャイズ契約を締結し、継続的な関係を構築して店舗のチェーン展開を行っております。したがって、当該契約に基づき加盟店を経営する加盟者の法令違反、不祥事等の行為により当チェーンのイメージにダメージを受けることがあります。また、加盟者との間で何らかのトラブルや訴訟を起こされた場合、その結果によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

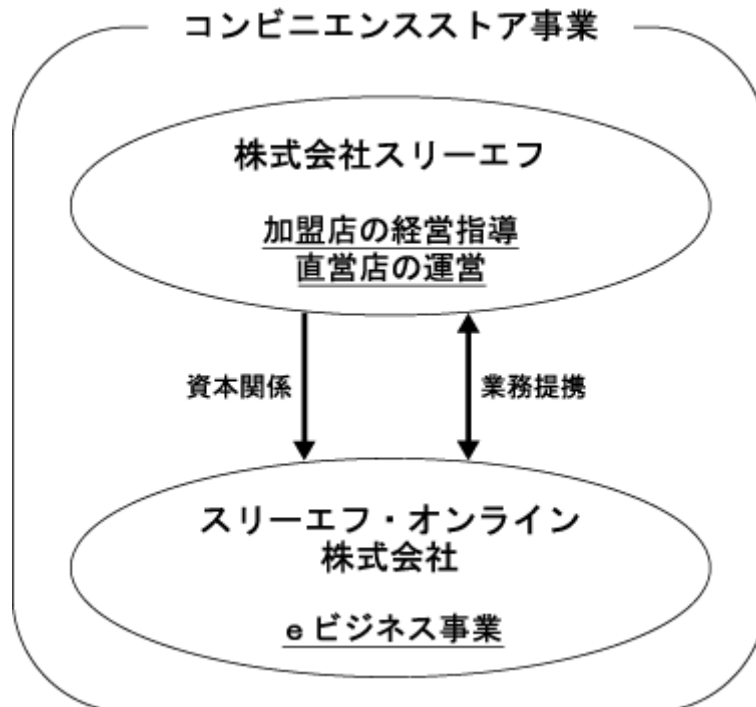
〔当 社〕

当社（株式会社スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

〔子会社〕

スリーエフ・オンライン株式会社は、「スリーエフ」店におけるeビジネスを中心としたコンテンツ販売の企画開発や、電子マネーの導入に関する調査検討等、新たなビジネスモデルの構築ならびにその運用支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、個店日販を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいりました。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期（平成20年2月期）は新中期経営計画（顧客戦略推進プラン）の2年目の年度となります。新中期経営計画では、前中期経営計画で確立したマルチフォーマット戦略の施策に、よりお客様ニーズに近づくための新たな施策を加え、「顧客戦略」として更なる進化をさせてまいります。

具体的には、「商品訴求力の強化」「売場提案力の強化」および「地域出店力の強化」に向けた諸施策を講じてまいります。これらを通じて、魅力ある商品を“積極的に売りに行く力”や、質の高いドミナント出店によるお客様からの“信頼性”を高めていくとともに、品揃えや商品開発力などを向上させることで販売力を強化し、よりお客様のニーズに近づいた「顧客戦略」を推し進め、個店競争力のあるチェーンの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品訴求力の強化

商品そのものの品質・価値をより向上させていくための取組みを行ってまいります。また、商品開発・改廃のスピードアップや、新フォーマットからのノウハウのフィードバックを更に進めていくことも通じて、お客様のニーズにより細やかに対応した商品の提供を実現してまいります。加えて、キャンペーン企画等の販促施策を継続して展開していくことで、商品の持つ訴求力（魅力）の向上に努めてまいります。

売場提案力の強化

接客レベルの向上やストアカルテの活用など、これまでの取組みから得られた成果を踏まえて、定番商品の欠品を撲滅するとともに、死に筋商品の排除に努めてまいります。また、地域性・季節性・話題性を追求し、店舗の環境に応じた品揃えを強化していくことで、お客様の購買意欲を刺激する、プロモーションのある売場を目指してまいります。

地域出店力の強化

店舗の運営と立地開発におけるめまぐるしい環境の変化に対応して、情報の活用を強化することを目的に、出店エリアである一都三県を3つに分割し、エリアごとに運営と開発が協働する体制としております。これにより、既存店防衛策の強化や新店出店精度の向上を通じた効果的なドミナント化を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

独立研修社員制度については、加盟候補者に1年から3年かけてじっくりと経験を積んでもらい、優秀なオーナーへと育成するいわゆる「暖簾わけ」の制度として定着しております。これにより、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出し、質の高いドミナント出店につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,575		1,712
2 加盟店貸勘定	※1		800		824
3 たな卸資産			446		466
4 繰延税金資産			241		239
5 前払費用			498		476
6 未収入金			295		439
7 その他			181		291
貸倒引当金			△1		△4
流動資産合計			5,036	26.7	4,447
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自社有形固定資産					
1 建物及び構築物		1,697		1,467	
減価償却累計額		827	870	737	729
2 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		6	0	1	6
3 器具及び備品		40		38	
減価償却累計額		31	9	31	7
4 土地			575		106
5 建設仮勘定			10		9
自社有形固定資産合計			1,466	7.8	859

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物及び構築物		5,902		6,275		
減価償却累計額		3,401	2,500	3,702	2,572	
2 器具及び備品		55		52		
減価償却累計額		46	9	44	7	
3 土地			402		871	
貸与有形固定資産合計			2,912	15.4	3,451	18.7
有形固定資産合計			4,378	23.2	4,311	23.3
(2) 無形固定資産						
1 のれん			—		38	
2 ソフトウェア			1,703		1,900	
3 その他			66		63	
無形固定資産合計			1,770	9.3	2,003	10.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			94		79	
2 長期貸付金			0		0	
3 長期前払費用			22		14	
4 敷金・保証金			7,327		7,337	
5 繰延税金資産			216		239	
6 その他			52		44	
貸倒引当金			△8		△12	
投資その他の資産合計			7,703	40.8	7,703	41.7
固定資産合計			13,853	73.3	14,018	75.9
資産合計			18,890	100.0	18,465	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		956		994	
2 加盟店買掛金	※2	4,300		4,326	
3 加盟店借勘定	※1	45		40	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		842		676	
5 未払金		743		979	
6 加盟店未払金	※3	98		93	
7 未払法人税等		142		93	
8 未払消費税等		0		65	
9 預り金		2,387		2,550	
10 賞与引当金		314		293	
11 役員賞与引当金		9		—	
12 その他		81		34	
流動負債合計		9,922	52.5	10,149	55.0
II 固定負債					
1 長期借入金		1,929		1,253	
2 役員退職慰労引当金		53		38	
3 預り保証金	※4	750		760	
4 その他		26		26	
固定負債合計		2,761	14.6	2,078	11.2
負債合計		12,684	67.1	12,227	66.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,396		1,396	
2 資本剰余金		1,645		1,645	
3 利益剰余金		3,017		3,051	
4 自己株式		△14		△14	
株主資本合計		6,044	32.0	6,078	32.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		25		19	
評価・換算差額等合計		25	0.2	19	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		136	0.7	140	0.8
純資産合計		6,206	32.9	6,237	33.8
負債純資産合計		18,890	100.0	18,465	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。) (前連結会計年度 92,052百万円) (当連結会計年度 93,575百万円) (自営店売上高との合計額は次のとおりであります。) (前連結会計年度 108,533百万円) (当連結会計年度 109,117百万円)		12,310			12,498		
2 その他の営業収入	※1	727	13,037	44.2	701	13,200	45.9
II 売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	※2	(16,480)	16,480	55.8	(15,541)	15,541	54.1
営業総収入合計			29,518	100.0		28,742	100.0
III 売上原価	※2	(12,421)	12,421	(75.4)	(11,682)	11,682	(75.2)
売上総利益	※2	(4,059)		(24.6)	(3,859)		(24.8)
営業総利益			17,097	57.9		17,060	59.4
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		215			257		
2 広告宣伝費		730			661		
3 容器包装費		40			37		
4 役員報酬		80			89		
5 従業員給与・賞与		2,562			2,581		
6 雑給		1,655			1,565		
7 賞与引当金繰入額		272			293		
8 役員賞与引当金繰入額		9			—		
9 退職給付費用		65			67		
10 法定福利費・厚生費		296			382		
11 水道光熱費		1,088			1,134		
12 消耗品費		267			266		
13 修繕費		125			131		
14 支払手数料		824			846		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
15 減価償却費		916			853		
16 賃借料		4,153			4,366		
17 リース料		1,636			1,350		
18 貸倒引当金繰入額		—			8		
19 その他		1,273	16,215	54.9	1,164	16,060	55.9
営業利益			881	3.0		1,000	3.5
V 営業外収益							
1 受取利息	※3	45			42		
2 解約精算金		16			15		
3 営業補償金		59			13		
4 その他		14	135	0.5	14	87	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		43			38		
2 減価償却費		3			2		
3 その他		3	50	0.2	0	41	0.2
経常利益			966	3.3		1,045	3.6
VII 特別利益							
1 前期損益修正益	※4	—			9		
2 貸倒引当金戻入		10			—		
3 和解金・違約金		51			1		
4 転貸貸借契約解約金		13	75	0.2	—	10	0.0
VIII 特別損失							
1 前期損益修正損	※5	—			20		
2 固定資産除却損	※6	141			286		
3 リース解約損		73			73		
4 賃貸借契約解約損		107			116		
5 減損損失	※8	504			148		
6 その他	※7	29	856	2.9	38	684	2.3
税金等調整前当期純利益			185	0.6		371	1.3
法人税、住民税 及び事業税		222			180		
法人税等調整額		△143	78	0.3	△18	162	0.6
少数株主利益			9	0.0		4	0.0
当期純利益			97	0.3		203	0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,097	△14	6,124
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
利益処分による役員賞与金			△8		△8
当期純利益			97		97
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△80	△0	△80
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	128	6,283
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△169
利益処分による役員賞与金				△8
当期純利益				97
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4	△4	7	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△4	7	△76
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			203		203
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	34	△0	34
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	3,051	△14	6,078

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				203
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6	△6	3	△2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	△6	3	31
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	140	6,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		185	371
減価償却費		916	853
減損損失		504	148
保証金償却		16	8
のれん償却額		—	0
固定資産除却損		141	286
リース解約損		73	73
賃貸借契約解約損		107	116
投資有価証券評価損		—	3
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△4	△15
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△34	7
受取利息及び配当金		△46	△43
支払利息		43	38
加盟店貸勘定の増減額(増加:△)		△118	△23
未収入金の増減額(増加:△)		△80	△122
たな卸資産の増減額(増加:△)		△25	△20
前払費用の増減額(増加:△)		△21	22
その他流動資産の増減額(増加:△)		267	△109
仕入債務の増減額(減少:△)		106	63
未払金の増減額(減少:△)		△52	109
預り金の増減額(減少:△)		33	163
その他流動負債の増減額(減少:△)		67	△73
役員賞与支払額		△8	△9
その他営業活動による キャッシュ・フロー		3	3
小計		2,075	1,853
利息及び配当金の受取額		46	43
利息の支払額		△43	△38
法人税等の支払額		△195	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,882	1,630

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		—	△300
有形固定資産の取得に伴う支出		△623	△670
保証金、敷金の取得に伴う支出		△642	△480
保証金、敷金の返還額		362	385
無形固定資産の取得に伴う支出		△1,093	△494
投資有価証券の取得に伴う支出		△5	—
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△192	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,195	△1,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		2,600	—
長期借入金の返済による支出		△625	△842
社債の償還による支出		△1,000	—
配当金の支払額		△168	△169
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		804	△1,013
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		490	△1,162
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,084	2,575
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,575	1,412

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 のれんの償却に関する事項	—	のれんは5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前当期純利益が473百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,069百万円であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)						
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p>	※1 同左						
<p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p>	※2 同左						
<p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p>	※3 同左						
<p>※4 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。</p>	※4 同左						
<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	7,000百万円	5 同左
当座貸越極度額の総額	7,000百万円						
借入実行残高	一百万円						
差引額	7,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告料収入</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	328百万円	新商品登録収入	143百万円	広告料収入	27百万円	その他	228百万円	計	727百万円	<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告料収入</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	329百万円	新商品登録収入	147百万円	広告料収入	13百万円	その他	210百万円	計	701百万円				
事務代行収入	328百万円																								
新商品登録収入	143百万円																								
広告料収入	27百万円																								
その他	228百万円																								
計	727百万円																								
事務代行収入	329百万円																								
新商品登録収入	147百万円																								
広告料収入	13百万円																								
その他	210百万円																								
計	701百万円																								
<p>※2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																								
<p>※3 受取利息45百万円のうち、加盟店からの受取利息は38百万円であります。</p>	<p>※3 受取利息42百万円のうち、加盟店からの受取利息は36百万円であります。</p>																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金戻入	9百万円																						
役員賞与引当金戻入	9百万円																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度消費税修正損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	過年度消費税修正損	20百万円																						
過年度消費税修正損	20百万円																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table>	建物	99百万円	構築物	2百万円	器具及び備品	1百万円	撤去費用	39百万円	計	141百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table>	建物	99百万円	構築物	1百万円	車輛運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	41百万円	撤去費用	143百万円	計	286百万円
建物	99百万円																								
構築物	2百万円																								
器具及び備品	1百万円																								
撤去費用	39百万円																								
計	141百万円																								
建物	99百万円																								
構築物	1百万円																								
車輛運搬具	0百万円																								
器具及び備品	0百万円																								
ソフトウェア	41百万円																								
撤去費用	143百万円																								
計	286百万円																								
<p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">e-TOWER撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カード発券機除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	e-TOWER撤去費用	14百万円	カード発券機除却損	12百万円	その他	2百万円	計	29百万円	<p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度買掛金修正損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	過年度買掛金修正損	20百万円	その他	18百万円	計	38百万円										
e-TOWER撤去費用	14百万円																								
カード発券機除却損	12百万円																								
その他	2百万円																								
計	29百万円																								
過年度買掛金修正損	20百万円																								
その他	18百万円																								
計	38百万円																								

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等</td> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐倉市</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td>土地・建物</td> <td>神奈川県 鎌倉市他</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>土地 322百万円 建物及び構築物 160百万円 工具・器具備品 0百万円 リース資産 17百万円 その他 3百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159	遊休資産	土地	千葉県 佐倉市	68	その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等</td> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 127百万円 工具・器具備品 1百万円 リース資産 17百万円 その他 3百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	148
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159																						
遊休資産	土地	千葉県 佐倉市	68																						
その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	148																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,547	187	—	14,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 187株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	84	11.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,734	190	—	14,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,712百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △300百万円 現金及び現金同等物 1,412百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 3,242百万円	取得価額相当額 2,120百万円
減価償却累計額相当額 2,090百万円	減価償却累計額相当額 1,193百万円
減損損失累計額相当額 18百万円	減損損失累計額相当額 29百万円
期末残高相当額 1,134百万円	期末残高相当額 897百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 6,601百万円	取得価額相当額 3,854百万円
減価償却累計額相当額 4,893百万円	減価償却累計額相当額 2,427百万円
減損損失累計額相当額 0百万円	減損損失累計額相当額 21百万円
期末残高相当額 1,708百万円	期末残高相当額 1,405百万円
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 369百万円	一年内 333百万円
一年超 1,245百万円	一年超 596百万円
計 1,615百万円	計 930百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 653百万円	一年内 565百万円
一年超 1,930百万円	一年超 896百万円
計 2,584百万円	計 1,462百万円
リース資産減損勘定期末残高 12百万円	リース資産減損勘定期末残高 17百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,412百万円	支払リース料 1,181百万円
リース資産減損勘定の取崩額 5百万円	リース資産減損勘定の取崩額 11百万円
減価償却費相当額 1,270百万円	減価償却費相当額 1,156百万円
支払利息相当額 117百万円	支払利息相当額 1百万円
減損損失 17百万円	減損損失 17百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	菊池 瑞穂 (当 社 代 表 役 長 の 義 父)	—	—	—	(被所有) 直接 1.14%	—	—	顧問料	12	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ 株	横浜 市中 区	587	食料品 スーパ ー事 業	なし	兼任 2	—	業務委託料	29	未払金	2
							—	諸経費	0	未払金	0
							不動産 賃貸	保証金	—	預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株荏原 屋	東京 都 世 田 谷 区	10	損害保 険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業 務	損害保 険料 等の 支払	36	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株フジ ア ー ト	横浜 市中 区	100	建設設 備工 事業 店舗 保守 管理 業	なし	兼任 1	—	派遣委 託料 等	2	—	—
							清掃業 務	直営店 清掃 費用	18	未払金	1
								加盟店 清掃 費用	68	加盟 店未 払金	6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	株フジ ツア ー イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	横浜 市中 区	100	一般旅 行業	なし	—	旅行業 務	旅行費 用の 支払 等	7	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ株)

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(株フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は349店舗であります。

(株フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	菊池 瑞 穂 (当 社代 表取 締役 社長 の義 父)	—	—	—	(被所有) 直接 1.14%	—	—	顧問料	12	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ ㈱	横浜 市中 区	587	食料品 スーパ ー事 業	なし	兼任 2	—	業務委託料	22	未払金	2
							—	諸経費	1	未払金	0
							不動産 賃貸	保証金	—	預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱荏原 屋	東京 都世 田谷 区	10	損害保 険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保 険料 等の支 払	34	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱フジ アート	横浜 市中 区	100	建設設 備工 事業 店舗保 守管 理業	なし	兼任 1	—	諸経費	2	—	—
							清掃業 務	直営店清 掃費用	15	未払金	1
								加盟店清 掃費用	67	加盟店 未払金	5
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	㈱フジ ツアー インター ナシ ョナル	横浜 市中 区	100	一般旅 行業	なし	—	旅行業 務	旅行費 用の 支払等	13	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ㈱)

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(㈱荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(㈱フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は336店舗であります。

(㈱フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 474百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △17百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 457百万円</p>	未払事業税	20百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	127百万円	役員賞与引当金	3百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	2百万円	退店工事費用	0百万円	その他	39百万円	小計	241百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	貸倒引当金	14百万円	長期前払費用	15百万円	減損損失	187百万円	その他	1百万円	小計	239百万円	評価性引当額	△6百万円	計	233百万円	その他有価証券評価差額金	△17百万円	小計	△17百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 492百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △13百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 479百万円</p>	未払事業税	14百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	119百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	21百万円	退店工事費用	2百万円	賃貸借契約解約損	2百万円	その他	32百万円	小計	239百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	貸倒引当金	17百万円	長期前払費用	11百万円	減損損失	223百万円	その他	1百万円	小計	269百万円	評価性引当額	△16百万円	計	252百万円	その他有価証券評価差額金	△13百万円	小計	△13百万円
未払事業税	20百万円																																																																												
未払事業所税	4百万円																																																																												
賞与引当金	127百万円																																																																												
役員賞与引当金	3百万円																																																																												
リース解約未払金	42百万円																																																																												
固定資産除却損	2百万円																																																																												
退店工事費用	0百万円																																																																												
その他	39百万円																																																																												
小計	241百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																												
貸倒引当金	14百万円																																																																												
長期前払費用	15百万円																																																																												
減損損失	187百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
小計	239百万円																																																																												
評価性引当額	△6百万円																																																																												
計	233百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△17百万円																																																																												
小計	△17百万円																																																																												
未払事業税	14百万円																																																																												
未払事業所税	4百万円																																																																												
賞与引当金	119百万円																																																																												
リース解約未払金	42百万円																																																																												
固定資産除却損	21百万円																																																																												
退店工事費用	2百万円																																																																												
賃貸借契約解約損	2百万円																																																																												
その他	32百万円																																																																												
小計	239百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																												
貸倒引当金	17百万円																																																																												
長期前払費用	11百万円																																																																												
減損損失	223百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
小計	269百万円																																																																												
評価性引当額	△16百万円																																																																												
計	252百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△13百万円																																																																												
小計	△13百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△16.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	情報通信機器取得に係る特別控除	△16.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	16.8%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	情報通信機器取得に係る特別控除	△6.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	8.4%	評価性引当額の増減	2.9%	収用等の特別控除	△1.5%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
情報通信機器取得に係る特別控除	△16.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																												
住民税均等割等	16.8%																																																																												
その他	△1.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
情報通信機器取得に係る特別控除	△6.8%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割等	8.4%																																																																												
評価性引当額の増減	2.9%																																																																												
収用等の特別控除	△1.5%																																																																												
その他	△1.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	39	82	42	39	72	32
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39	82	42	39	72	32
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	39	82	42	39	72	32

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	11	7

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	65百万円	退職給付費用	65	計	65	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	67百万円	退職給付費用	67	計	67
確定拠出年金への掛金拠出額	65百万円												
退職給付費用	65												
計	65												
確定拠出年金への掛金拠出額	67百万円												
退職給付費用	67												
計	67												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	789.06円	1株当たり純資産額	792.69円
1株当たり当期純利益金額	12.65円	1株当たり当期純利益金額	26.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	97	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	97	203
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

商品別売上状況

(単位：百万円)

期 別 商品別	前連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
加工食品	36,520	33.6	36,510	33.4	100.0
ファストフード	28,360	26.1	28,103	25.8	99.1
デイリー食品	10,608	9.8	10,594	9.7	99.9
食品小計	75,490	69.5	75,209	68.9	99.6
非食品	21,165	19.5	21,737	19.9	102.7
本・サービス	11,877	11.0	12,170	11.2	102.5
合 計	108,533	100.0	109,117	100.0	100.5

地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)	比較増減
神奈川県	297店	304店	7店
東京都	186	188	2
千葉県	116	114	△2
埼玉県	60	59	△1
合 計	659	665	6

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		2,273		1,403
2 加盟店貸勘定			800		824
3 商品			441		461
4 貯蔵品			4		5
5 前払費用			498		476
6 繰延税金資産			240		239
7 未収入金			295		439
8 立替金			161		271
9 その他			19		19
貸倒引当金			△1		△4
流動資産合計		4,734	25.3	4,136	22.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自社有形固定資産					
1 建物		1,671		1,439	
減価償却累計額		813	857	720	719
2 構築物		26		27	
減価償却累計額		13	12	16	10
3 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		6	0	1	6
4 器具及び備品		40		38	
減価償却累計額		31	9	31	7
5 土地			575		106
6 建設仮勘定			10		9
自社有形固定資産合計		1,466	7.8	859	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物		5,452		5,748		
減価償却累計額		3,113	2,339	3,378	2,370	
2 構築物		449		526		
減価償却累計額		288	161	324	202	
3 器具及び備品		55		52		
減価償却累計額		46	9	44	7	
4 土地			402		871	
貸与有形固定資産合計			2,912	15.6	3,451	18.9
有形固定資産合計			4,378	23.4	4,311	23.6
(2) 無形固定資産						
1 のれん			—		38	
2 電話加入権			66		63	
3 ソフトウェア			1,695		1,895	
無形固定資産合計			1,762	9.5	1,998	10.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			94		79	
2 関係会社株式			110		110	
3 出資金			0		0	
4 長期貸付金			0		0	
5 長期前払費用			22		14	
6 繰延税金資産			216		239	
7 敷金・保証金			7,327		7,337	
8 その他			51		44	
貸倒引当金			△8		△12	
投資その他の資産合計			7,813	41.8	7,813	42.8
固定資産合計			13,955	74.7	14,123	77.3
資産合計			18,690	100.0	18,259	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			956		994
2 加盟店買掛金	※2		4,300		4,326
3 加盟店借勘定	※1		45		40
4 一年以内返済予定の 長期借入金			842		676
5 未払金			743		979
6 加盟店未払金	※3		98		93
7 未払法人税等			139		91
8 未払消費税等			—		65
9 預り金			2,386		2,550
10 賞与引当金			312		292
11 役員賞与引当金			9		—
12 その他			81		33
流動負債合計			9,916	53.0	10,144
II 固定負債					
1 長期借入金			1,929		1,253
2 役員退職慰労引当金			53		38
3 預り保証金	※4		750		760
4 その他			26		26
固定負債合計			2,761	14.8	2,078
負債合計			12,677	67.8	12,223

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			1,396	7.5	1,396	7.7
2 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	1,645		1,645		
	資本剰余金合計		1,645	8.8	1,645	9.0
3 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	91		91		
	(2) その他利益剰余金					
	別途積立金	2,700		2,700		
	繰越利益剰余金	168		198		
	利益剰余金合計		2,960	15.8	2,990	16.4
4 自己株式			△14	△0.1	△14	△0.1
	株主資本合計		5,987	32.0	6,017	33.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			25	0.2	19	0.1
	評価・換算差額等合計		25	0.2	19	0.1
	純資産合計		6,012	32.2	6,036	33.1
	負債純資産合計		18,690	100.0	18,259	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。) (第26期 92,052百万円) (第27期 93,575百万円) (自営店売上高との合計額は次のとおりであります。) (第26期 108,533百万円) (第27期 109,117百万円)		12,310		12,498			
2 その他の営業収入	※1	704	13,014	44.1	691	13,189	45.9
II 売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	※2	(16,480)	16,480	55.9	(15,541)	15,541	54.1
営業総収入合計			29,495	100.0		28,731	100.0
III 売上原価							
1 商品期首たな卸高		404			441		
2 当期商品仕入高		12,458			11,701		
合計		12,863			12,143		
3 商品期末たな卸高		441			461		
売上原価	※2	(12,421)	12,421	(75.4)	(11,682)	11,682	(75.2)
売上総利益	※2	(4,059)		(24.6)	(3,859)		(24.8)
営業総利益			17,074	57.9		17,049	59.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		214		251		
2 広告宣伝費		729		661		
3 容器包装費		40		37		
4 役員報酬		80		89		
5 従業員給与・賞与		2,551		2,569		
6 雑給		1,655		1,565		
7 賞与引当金繰入額		270		292		
8 役員賞与引当金繰入額		9		—		
9 退職給付費用		65		67		
10 法定福利費・厚生費		295		381		
11 水道光熱費		1,088		1,134		
12 消耗品費		267		266		
13 修繕費		125		131		
14 支払手数料		856		879		
15 減価償却費		913		850		
16 賃借料		4,153		4,366		
17 リース料		1,634		1,350		
18 貸倒引当金繰入額		—		8		
19 その他		1,272	16,224	1,163	16,068	55.9
営業利益			849		980	3.4
V 営業外収益						
1 受取利息	※3	45		42		
2 受取配当金		2		2		
3 解約精算金		16		15		
4 営業補償金		59		13		
5 雑収入		13	137	13	88	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 営業外費用						
1 支払利息		38		38		
2 社債利息		5		—		
3 減価償却費		3		2		
4 雑損失		3	50	0	41	0.1
経常利益			936	3.2	1,027	3.6
VII 特別利益						
1 前期損益修正益	※4	—		9		
2 貸倒引当金戻入		10		—		
3 和解金・違約金		51		1		
4 転貸借契約解約金		13	75	—	10	0.0
VIII 特別損失						
1 前期損益修正損	※5	—		20		
2 固定資産除却損	※6	141		286		
3 リース解約損		73		73		
4 賃貸借契約解約損		107		116		
5 減損損失	※8	504		148		
6 その他	※7	29	856	38	684	2.4
税引前当期純利益			154	0.5	353	1.2
法人税、住民税 及び事業税		211		172		
法人税等調整額		△144	67	△18	154	0.5
当期純利益			87	0.3	199	0.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	91	2,500	458	3,050	△14	6,077	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		200	△200	—		—	
剰余金の配当			△169	△169		△169	
利益処分による役員賞与金			△8	△8		△8	
当期純利益			87	87		87	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	200	△289	△89	△0	△90	
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	6,106
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△169
利益処分による役員賞与金			△8
当期純利益			87
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4	△4	△4
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4	△4	△94
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△169	△169		△169	
当期純利益			199	199		199	
自己株式の取得					△0	△0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	30	30	△0	29	
平成20年2月29日残高(百万円)	91	2,700	198	2,990	△14	6,017	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△169
当期純利益			199
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6	△6	△6
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6	△6	23
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	6,036

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) —

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 のれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんは5年間で均等償却しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税引前当期純利益が473百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,012百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>						
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p>	<p>※1 同左</p>						
<p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p>	<p>※2 同左</p>						
<p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>						
<p>※4 預り保証金の主なものは、加盟店からのものです。</p>	<p>※4 同左</p>						
<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="272 947 762 1048"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	7,000百万円	<p>5 同左</p>
当座貸越極度額の総額	7,000百万円						
借入実行残高	一百万円						
差引額	7,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 328百万円 開店準備金収入 22百万円 新商品登録収入 143百万円 広告料収入 21百万円 その他 189百万円 <u>計</u> 704百万円	※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 329百万円 開店準備金収入 14百万円 新商品登録収入 147百万円 広告料収入 13百万円 その他 186百万円 <u>計</u> 691百万円
※2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。	※2 同左
※3 受取利息45百万円のうち、加盟店からの受取利息は38百万円であります。	※3 受取利息42百万円のうち、加盟店からの受取利息は36百万円であります。
※4 _____	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 役員賞与引当金戻入 9百万円
※5 _____	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度消費税修正損 20百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 99百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用 39百万円 <u>計</u> 141百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 99百万円 構築物 1百万円 車輛運搬具 0百万円 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 41百万円 撤去費用 143百万円 <u>計</u> 286百万円
※6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。 e-TOWER撤去費用 14百万円 カード発券機除却損 12百万円 その他 2百万円 <u>計</u> 29百万円	※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。 過年度買掛金修正損 20百万円 その他 18百万円 <u>計</u> 38百万円

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																										
<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等</td> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐倉市</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td>土地・建物</td> <td>神奈川県 鎌倉市他</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 85%;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159	遊休資産	土地	千葉県 佐倉市	68	その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276	土地	322百万円	建物及び構築物	160百万円	工具・器具備品	0百万円	リース資産	17百万円	その他	3百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等</td> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 85%;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	148	建物及び構築物	127百万円	工具・器具備品	1百万円	リース資産	17百万円	その他	3百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159																																								
遊休資産	土地	千葉県 佐倉市	68																																								
その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276																																								
土地	322百万円																																										
建物及び構築物	160百万円																																										
工具・器具備品	0百万円																																										
リース資産	17百万円																																										
その他	3百万円																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	148																																								
建物及び構築物	127百万円																																										
工具・器具備品	1百万円																																										
リース資産	17百万円																																										
その他	3百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,547	187	—	14,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 187 株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,734	190	—	14,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 3,242百万円	取得価額相当額 2,120百万円
減価償却累計額相当額 2,090百万円	減価償却累計額相当額 1,193百万円
減損損失累計額相当額 18百万円	減損損失累計額相当額 29百万円
期末残高相当額 1,134百万円	期末残高相当額 897百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 6,601百万円	取得価額相当額 3,854百万円
減価償却累計額相当額 4,893百万円	減価償却累計額相当額 2,427百万円
減損損失累計額相当額 0百万円	減損損失累計額相当額 21百万円
期末残高相当額 1,708百万円	期末残高相当額 1,405百万円
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 369百万円	一年内 333百万円
一年超 1,245百万円	一年超 596百万円
計 1,615百万円	計 930百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 653百万円	一年内 565百万円
一年超 1,930百万円	一年超 896百万円
計 2,584百万円	計 1,462百万円
リース資産減損勘定期末残高 12百万円	リース資産減損勘定期末残高 17百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,411百万円	支払リース料 1,181百万円
リース資産減損勘定の取崩額 5百万円	リース資産減損勘定の取崩額 11百万円
減価償却費相当額 1,269百万円	減価償却費相当額 1,156百万円
支払利息相当額 117百万円	支払利息相当額 1百万円
減損損失 17百万円	減損損失 17百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 473百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △17百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 456百万円</p>	未払事業税	19百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	127百万円	役員賞与引当金	3百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	2百万円	退店工事費用	0百万円	その他	39百万円	小計	240百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	貸倒引当金	14百万円	長期前払費用	15百万円	減損損失	187百万円	その他	1百万円	小計	239百万円	評価性引当額	△6百万円	計	233百万円	その他有価証券評価差額金	△17百万円	小計	△17百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 492百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △13百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 479百万円</p>	未払事業税	14百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	118百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	21百万円	退店工事費用	2百万円	貸借契約解約損	2百万円	その他	32百万円	小計	239百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	貸倒引当金	17百万円	長期前払費用	11百万円	減損損失	223百万円	その他	1百万円	小計	269百万円	評価性引当額	△16百万円	計	252百万円	その他有価証券評価差額金	△13百万円	小計	△13百万円
未払事業税	19百万円																																																																												
未払事業所税	4百万円																																																																												
賞与引当金	127百万円																																																																												
役員賞与引当金	3百万円																																																																												
リース解約未払金	42百万円																																																																												
固定資産除却損	2百万円																																																																												
退店工事費用	0百万円																																																																												
その他	39百万円																																																																												
小計	240百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																												
貸倒引当金	14百万円																																																																												
長期前払費用	15百万円																																																																												
減損損失	187百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
小計	239百万円																																																																												
評価性引当額	△6百万円																																																																												
計	233百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△17百万円																																																																												
小計	△17百万円																																																																												
未払事業税	14百万円																																																																												
未払事業所税	4百万円																																																																												
賞与引当金	118百万円																																																																												
リース解約未払金	42百万円																																																																												
固定資産除却損	21百万円																																																																												
退店工事費用	2百万円																																																																												
貸借契約解約損	2百万円																																																																												
その他	32百万円																																																																												
小計	239百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																												
貸倒引当金	17百万円																																																																												
長期前払費用	11百万円																																																																												
減損損失	223百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
小計	269百万円																																																																												
評価性引当額	△16百万円																																																																												
計	252百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△13百万円																																																																												
小計	△13百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△19.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">19.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	情報通信機器取得に係る特別控除	△19.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	19.9%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	情報通信機器取得に係る特別控除	△7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	8.7%	評価性引当金額の増加	3.0%	収用等の特別控除	△1.5%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
情報通信機器取得に係る特別控除	△19.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																												
住民税均等割等	19.9%																																																																												
その他	△0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
情報通信機器取得に係る特別控除	△7.2%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
住民税均等割等	8.7%																																																																												
評価性引当金額の増加	3.0%																																																																												
収用等の特別控除	△1.5%																																																																												
その他	△1.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	781.66円	1株当たり純資産額	784.74円
1株当たり当期純利益金額	11.41円	1株当たり当期純利益金額	25.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	87	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,692

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外取締役)

岡田 明(現 新日本管財株式会社 代表取締役社長)

・退任予定取締役

常務取締役 社長付特命事項担当

高橋 昭二

・新任監査役候補

常勤監査役

柳川 巖(現 顧問)

③異動予定日

平成20年5月23日(定時株主総会)

(2) その他

該当事項はありません。